

1 基本項目	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業			担当部署	課名	環境安全課	
	予算事業名	一般廃棄物収集運搬事業				係名	生活安全係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	平成27年度頃	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			算科目目	款	衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進				目	塵芥処理費
基本事業名		38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。	
	対象	市民、家庭系一般廃棄物	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導 	
意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。 ・ごみの減量化。 		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	9,650	9,584	9,500	9,445	99.4%	9,350
	② 市民等に対する指導回数	回	10	8	10	7	70.0%	10
	③							
成果指標	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 市民1人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	213.1	217.2	211.0	217.0	102.8%	215.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	183,600	150,513	340,000	338,551	124.9%	448,000
	② 委託料	円	191,711,050	191,711,050	202,413,899	200,826,518	4.8%	200,379,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	191,894,650	191,861,563	202,753,899	201,165,069	4.8%	200,827,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			200,000			200,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	30,000	35,000	25,000	25,000	-28.6%	25,000
	⑤ 一般財源	円	191,864,650	191,826,563	202,528,899	201,140,069	4.9%	200,602,000
	収入合計	円	191,894,650	191,861,563	202,753,899	201,165,069	4.8%	200,827,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	660	800	700	6.1%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	2,772,000	3,360,000	2,940,000	6.1%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	195,254,650	194,633,563	206,113,899	204,105,069	4.9%	203,767,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬（委託） ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導 ・不法投棄や海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬（委託） 	
	・H26年度からアダプト・プログラム事業の収集運搬委託を含む	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が一般廃棄物の処分に対する責任を負っているため	
目的の妥当性				1 妥当である	市が一般廃棄物の処分に対する責任を負っているため		
対象の妥当性				1 妥当である	市が一般廃棄物の処分に対する責任を負っているため		
有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	1人あたりの排出量が増加したため		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない		
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業			担当部署	課名	環境安全課			
	予算事業名	ごみ集積場及び資源物集積場設置補助事業				係名	生活安全係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1048				
	事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち					算科目目	款	衛生費
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築						項	清掃費
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進						目	塵芥処理費
基本事業名		38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進					アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令						総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	環境美化を促進するため、ごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する町内会に費用の一部を補助						
	対象	町内会						
	手段(活動指標)	町内会がごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する際に、費用の1/3又は5万円を上限として補助金を交付。						
	意図(成果指標)	箱型のごみ集積場を設置することにより、生ごみの飛散やカラスからの被害等防止のため、また、清潔が保持される。資源物集積場については、屋根や壁を取付けることで地域住民が利用しやすくなる。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金交付申請の件数	件	15	20	15	14	93.3%	15
	② 補助金を交付した件数	件	15	20	15	14	93.3%	15
	③							
	① 適正に管理されている地区ごみSTの数	箇所	1,030	1,030	1,030	1,030	100.0%	1,030
	②							
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,000,000	975,000	750,000	646,000	-33.7%	750,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	1,000,000	975,000	750,000	646,000	-33.7%	750,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,000,000	975,000	750,000	646,000	-33.7%	750,000
	収入合計	円	1,000,000	975,000	750,000	646,000	-33.7%	750,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	60
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	252,000
総費用(A+B)	円	1,252,000	1,227,000	1,002,000	898,000	-26.8%	1,002,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	環境美化を促進するため、ごみ集積場及び資源物集積場を新設又は更新する町内会に費用の一部を補助した。 14件						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	ボックスの設置により、カラス等による飛散が起こらなくなるため、清潔が保持できる
目的の妥当性					1 妥当である	ボックスの設置により、カラス等による飛散が起こらなくなるため、清潔が保持できる	
対象の妥当性					1 妥当である	ボックスの設置により、カラス等による飛散が起こらなくなるため、清潔が保持できる	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	ボックス型の集積場は清潔が保持されている	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価(課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
後(課題及び方針)	評価結果	ステーション周辺の環境、衛生等の保持や鳥獣による生ごみの飛散防止にやカラスからの被害等防止のための箱形等のゴミステーションの設置は有効である。旧市街地の一部において道路等への直置きになっており、当該地域の設置について協力を呼びかけることも必要である。しかし、近年、ステーションの細分化が進みステーション数が増加する傾向にあるため、適切、効率的な規模等について検討し、地区への指導、協力をお願いしていかなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	不法投棄廃棄物処理事業			担 当 部 署	課名	環境安全課		
	予算事業名	なし				係名	生活安全係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048		
	事業期間	開始年度	平成15年度以前	終了年度		当面継続	予 会 計	一般会計	
	総合 計画	目標名	基本目標5 豊かな自然と共生したまち			算 科 目	款	衛生費	
		政策名	13 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費	
		施策名	38 廃棄物の抑制とリサイクルの推進				目	塵芥処理費	
基本事業名		38-1 ごみの発生抑制と減量化の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市内の山間地等に不法投棄された廃棄物（一般・産廃）を処理する。（投棄者が特定できない場合）	
	対象	不法投棄物	
	手段 (活動指標)	不法投棄物の確認、回収、処分	
	意図 (成果指標)	発見された不法投棄物を迅速、適正に処理する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 原因者が判明できず市が処理した不法投棄された家電リサイクル対象製品の台数	台	44	37	40	27	67.5%	40
	②							
	③							
成果 指標	① 処理に要した費用	千円	400	235	410	187	45.6%	410
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	400,000	235,000	410,000	186,354	-20.7%	410,000
	支出合計 (A)	円	400,000	235,000	410,000	186,354	-20.7%	410,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	400,000	235,000	410,000	186,356	-20.7%	410,000
	収入合計	円	400,000	235,000	410,000	186,356	-20.7%	410,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	250	280	250	500	78.6%	250
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,050,000	1,176,000	1,050,000	2,100,000	78.6%	1,050,000
総 費 用 (A+B)	円	1,450,000	1,411,000	1,460,000	2,286,354	62.0%	1,460,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄物の確認、回収、処分 モラル向上の啓発活動→広報への啓発記事の掲載 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	排出者が特定できないため
対象の妥当性					1 妥当である	排出者が特定できないため
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	発見した不法投棄物を100%処理している
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今後)	市民等との協働による不法投棄対策は必要である。特に山間地における投棄は、過去からの長期間にわたるものであり量も多いため、市単独で実施すると引き揚げ、処分等の経費が増大する。また、地区会合、市広報等による啓発活動を強化することも必要である。				評価結果	